

動き出した政治と社会の“地殻変動” 末期症状は安倍政権だけか？

大方の予想に反して、英国総選挙はメイ首相率いる保守党が過半数割れに落ち込み、地域政党との連立に追い込まれた。週が明けて、今度はフランス総選挙で、39歳の若き指導者となったマクロン大統領の新党「共和国前進」が議席の7割超を制して圧勝した。この国の政治を長年担ってきた共和党、社会党の伝統的な2大政党は大きく沈み込んだ。つい先日の大統領選挙で喧伝された右翼政党の姿は、もはや影がない。

他方、アメリカではトランプ大統領の「ロシア疑惑」に対する追及が厳しく行われ、前FBI長官の上院特別委員会での証言などを通じて、就任半年にして大統領弾劾の可能性もささやかれる事態になっている。隣国韓国で、朴前大統領の弾劾を求めて市民が首都ソウルを埋め尽くした直接行動によって政権交代を果たした「ロウソク革命」のうねりが、欧州やアメリカ本土に伝播しているかのような動きが世界を席卷している。

バブル経済崩壊の直前、1989年から始まった「政治、経済、社会の大転換期」に入ってから、間もなく30年になる。この間、日本も世界も政治・経済状況がめまぐるしく変転を繰り返し、先行き不透明な時代が続いてきた。人々は先の見えない「長いトンネル」に倦み、あきらめ、一時的な期待や憂さ晴らしにポピュリズム的政治家に熱狂したり、政策的定言のない「単なる日和見的中間政党」に票を投じてきたこともあった。

そんな中で、人々の暮らしも、自治体や国の財政も、福祉や暮らしの水準、教育の水準、何よりも民主主義の水準も世界の国際比較で劣位の国になってしまった。アベノミクスの破綻と“出口戦略”のないその場しのぎの経済財政政策の「途方もないツケ」に仰天するときが、刻一刻近づいている。

G7（主要7カ国首脳会議）のあと、地球温暖化対策の国際的枠組み「パリ協定」からトランプが離脱を表明した直後、独仏伊の首脳が協定を擁護する共同声明を出した際に、日本政府にも参加を呼びかけられながら断っていたことも明らかになった。不動の環境政策の維持を優先するよりも、トランプに寄り添う路線から脱却できない、世界の流れを読めない政府を私たちは抱えていることに愕然とする。

この国の政治を変えるには、とりあえずは野党共闘を強固なものにし、市民との共同選挙を確かなものにしていく以外に、当面の道筋はあり得ない。それにも逡巡し、古い枠組みに固執する政党や政治家は、あつという間に過去の存在として消えゆくしかないことを、世界の動きから読み取ることだ。

この10日、韓国の文在寅大統領が、大統領直接選挙を実現させた1987年の「6月民主抗争」から30周年の記念式典で演説した際に「制度としての民主主義が揺らいで後退することはもうない。私たちの新しい挑戦は、経済における民主主義だ」と述べ、韓国社会が抱える経済的不平等の解消に向けて国民の結集を呼びかけたという。「ロウソク革命は一世代かけて成長した6月抗争が咲かせた花だった」とする。

翻って、日本の政府も政治も、経済も暮らしも末期症状にあるとすれば、いま新しい時代と革袋を生み出すチャンスなのかもしれない。嘆く前に、世界の潮流に神経を研ぎ澄まし、一步を踏み出そう。